

第12回地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議

議事要旨

日 時 平成29年10月30日(月)9:00~12:00

場 所 中央合同庁舎4号館2階第3特別会議室

1. 開会

<梶山大臣挨拶>

○ 梶山地方創生担当大臣が入室し、以下のとおり挨拶があった。

坂根座長を初めとして、委員各位におかれては、お忙しい中御出席いただき御礼申し上げます。先日、官邸において国と地方の協議の場という会合あり、その場において山田全国知事会会長から、地方大学の振興に対して期待を込めた要望があった。総理からも地方大学の改革は生産性革命の大きな柱となっているというお話があり、しっかりとこの取り組みを進めていかなければならないと強く意識をしたところである。今回の会議においては、美作大学、長岡大学、黒田委員から地方の私立大学の経営努力の取り組みについて御説明をいただくとともに、順天堂大学、東京情報大学、上智大学から、東京圏の大学の新学部の新設置等の取り組み状況などについて御説明をいただく予定である。さらに、地方大学の振興、東京の大学の定員増の抑制、若者雇用の創出のそれぞれの論点を御議論いただき、最終報告につなげてまいりたいので、委員各位におかれては、忌憚のない御意見をいただき、活発な議論をお願いしたい。

2. 議事

(1) 大学経営等に関するヒアリングについて

○ 美作大学の鶴崎実学長より、資料1に基づき説明があった。

○ 長岡大学の村山光博学長より、資料2に基づき説明があった。

○ 黒田委員より、資料3に基づき説明があった。

○ これらの説明に関し、以下のような発言があった。

(委員) 資料1の4ページのところだが、学生の出身県の割合を書かれており、地元は2割、それ以外の県からは8割という形で構成されている。外の県から進学してこられると、どうしても生活費等が上がってくることがあるが、県外出身の方への特典の制度といったものは設けられているか。

(鶴崎美作大学学長) 県外から来る学生に対してのみということではないが、進学支援特待生制度がある。授業料の半額免除といっても教育充実費が別にあったりして、実質、半額でなかったりする。それはいけないだろうということで、今は50万円減免や25万円減免としている。また、少し古いところがあるが女子寮があり、寮舎費を無料にしている。男子はその分、アパートの支援という形でやっている。実際のところうちの学校に来る学

生たちは経済的に非常に困難な学生が多く、自分が大学に行ったために妹は行けないかもしれないとか、そういう使命感を持って来ているので、非常にモチベーションが高く、そこが我々の地域の非常に困難なところでありながら、アドバンテージでもある。わざわざ来るから学ぶ意欲が非常に高く、そこに打てば響く教育が成立している。授業料自体も安く、寮もあるが、周辺のアパート代などもかなり安い。1,100人ぐらい学生がいるが、そのうち800人がアルバイトをやっており、大体3万から5万ぐらい稼いで仕送りゼロでやっている割合も30%ぐらいある。

(委員) 県内、県外は区別なしということか。

(鶴崎美作大学学長) 基本的にそういうことになっている。沖縄県の1,000キロを超えたところに関しては、寮費は無料にしているというのはある。

(座長) 地元で医療保険関係で密接に結びついておられるが、医療、看護、保健については全国レベルの共通のテーマなので、出身地に帰ってもそれが役に立つ。岡山というところいろいろ製造業もあるが、林業が非常に活発であり、私どものコマツが地元石川で林業支援をやっているのだが、先日真庭市長もコマツの本社にお見えになり、また、うちの会長も真庭市に視察に行ったりしているが、真庭市と美作はどのぐらい離れているのだったか。

(鶴崎美作大学学長) 車で30分か、もう少し近いかもしれない。

(座長) 岡山の中には林業にかかわる専門学科は、どこかの学校が持っているのか。

(鶴崎美作大学学長) ない。岡山大学が林業というか、環境学をやっておられた。

(座長) 今は医療保健関係にかなり集中してやっておられるのか。

(鶴崎美作大学学長) それを軸にして、産業界からは食品分析や、全国区で活躍している山田養蜂場などのいわゆる農産物、それから、日本植生という全国区の芝生の企業は本社機能が津山あるいは鏡野町にある。そこの産業の育成に、分析などいろいろ依頼されており、そのような学科をつくっていくことも考えている。

(座長) 長岡大学だが、各大学で同じような間接業務をやることについて、NaDeCの中でそういう業務をみんなで一緒にやって合理化しようというようなことはないか。

(村山長岡大学学長) 今のところまだその話になっていない。今のところだと共同での講座の開設や、研究施設をオープンラボなどにしていこうという話でとどまっている。また、共通の単位互換科目を持っているが、それ以上のことはまだ進んでいない。

(委員) 資料2の4ページだが、平成26年から定員減で2分の1にされて充足率が100%を超えたというところだが、この入学定員に対して入学者数の数値的な意味合いとして、学校の中ではどのように捉えられているのか。平成23年、24年、25年と急減をしており、定員減を図って補助金率を良くする策だろうと思うのだが、そのあたりの維持ができていないかと、平成29年に100人に増やしたというところ、文部科学省がどのように定員増を認めるための判断をされたのかをお伺いしたい。

(村山長岡大学学長) まず平成26年の定員減について半数に減らしているが、これは本当に経営的な判断があり、このままでは補助金が全カットになるので、何とかそれを避けた

かったので半減させたというのが現状である。さらに今年度100人に上げているが、経営的に安定、採算ラインからいくと80人では難しい。本当は130、140人ぐらいまで上げたいのだが、一方でまたそこまで上げてしまうと、今度は定員割れしてしまう。ぎりぎりの100人に上げて、何とか経営を維持したいというのがまずあった。先ほどお話したとおり、COCでの活動が地域で認めてもらえると、県や市も応援してくれる。皆さんからの要望を副申として文科省にも提出させていただいたので、そういう声が届いたのかなと思う。

- 順天堂大学の新井一学長より、資料4に基づき説明があった。
- 学校法人東京農業大学の上田勉戦略室長より、資料5に基づき説明があった。
- 上智大学の曄道佳明学長より、上智大学の総合グローバル学部の設置について説明があった。
- これらの説明に関し、以下のような発言があった。

(委員) それぞれの考え方に沿って大変御苦労される中で、新たな社会のニーズに対応していこうということだと思うが、上智大学の総合グローバル学部の設置について、要はスクラップ・アンド・ビルドが大変難しいということだが、国立大学の場合だと人口減を前提に、これまで宇都宮大学の例や、滋賀大学について、スクラップ・アンド・ビルドで新学部の新設に対応するというお話を聞き、将来の18歳人口の減少への対応をいろいろ工夫しながらやられていた。国立と私立で多少状況も違うこともあるかもしれないが、学長のおっしゃった、大学がいろいろな社会のニーズに対応して学部の創設を建学の理念でやられるというのは、それはそれで考えるべき話だと思うが、この会議の場で我々も議論して苦労しているのは、個別の大学がそれぞれの最適を追求していく結果として、18歳人口が急激に減っていき、いろいろな大学の存立が危うい状況になっていく中で、一方で全体の最適をどう追求していけば良いのかということではないか。18歳人口が増えていく中では、各大学がそれぞれの理念でいろいろなことを追求されることは成功する可能性も非常に大きいし良いと思うが、その全く逆の局面のときには、全体最適が果たされるような視点が必要になり、そこからスクラップ・アンド・ビルドも必要になってくるのではないか。その中で、現実にはいろいろな工夫をされることも必要になってくると思うが、こういった点についてどのようにお考えか。あるいは、今後もし上智大学で何か新しい社会ニーズがあるとする場合には、スクラップ・アンド・ビルドではなく、その外で学部の新設を考えていかれるのか。

(曄道上智大学学長) 私自身も上智大学の学長として、御指摘のある全体最適の考え方に何の異論もない。これを果たすため、学生数、人口が減っていくということに対して、その収容を考えていくという1つの視点であるとか、あるいは地方の活性化について、積極的に都市部にある大学もかかわっていくべきだとも考える。ただ、その一方で、先ほど申し上げたように、恐らくここにおられる全ての方々が次の時代がどのように変革していくのかが私たちにもわかっていないこの状況下で、新しい教育の方法論も今まさに湧き起こ

るべきであるし、少なくとも近い将来にはそのことに対しての何らかの結果を出していかないといけない。検討の結果という意味で言えば新しい教育の、それはもしかしたら大学の表現としては学部、学科の設置になるかもしれないが、そういったことが行われるべきだと思う。そのときに先ほど申し上げたように、例えば上智大学も18歳人口が減っていく中で、ある学部、学科が時代の要請に対して役目を終えるといった局面になれば、その組織がなくなることも全く辞さないが、その移行に関しては時間が十分必要になることについて、私どもとしては柔軟性を確保しておきたい。個人的にはその新しい挑戦がいつ来るのだという問いに対しては、もう間もなくその結論を出さなければならないだろうという局面にあると認識している。最後に御指摘いただいた事項に関しては、本学では学部、学科の新設について直ちに公表を控えているものはないが、総合グローバル学部の試みを経て、ちょうどようやく4年生が卒業する年を迎えた。この経験を経て次に何をすべきか。この学部はグローバル化に対して即応したつもりだが、例えばAI等による社会変革とグローバル化が今の若い世代に二重に降りかかってくることに對して、高等教育がどう応えるかということについては、私たちの積極的な変革への対応が迫られていると認識している。

(委員) まだこれからということなので、十分に固め切られていないかもしれないが、先ほどの話だと、仮に新設するならスクラップではなく全体を増やす方向になるのか。

(睦道上智大学学長) 大学としては、施設的なことも含めて一方的な増加は耐えられないかなとも思っている。同時に今、既に私たちが新設したものについても、教員数を減らすということにおいてスクラップを行っており、決して大学が膨張したわけではない。ただ、そのときに学生増が若干でも伴わないと、一方的に教員人件費が増えていくことに對しては、人件費依存率が非常に増加していき、私大の経営は成り立たなくなる状況にある。

(座長) 学校法人東京農業大学の話を聞いて、まさにこの国の企業が陥った過ちと同じだと感じた。情報大学というとてもすごく良い着眼点なのだが、それを30年前にやったわけだが、『情報』というとても非常にジャンルの幅が広いので、そこでメディアの人たちを育成するのか、それともいわゆるコンピューター関係の教育をするのか、そうした特化すべき分野の選択がもっとも重要だったはずだ。今、データサイエンスがどの企業も欲しがっている分野で、どこかでそういう分野への変換点もあったはずだが、実際には既存の先生方の専門分野があるのでなかなか急には変えられない。そして、看護が流行るとみんなで看護をやり始める。この国は企業も一緒に、着手するときにはどの分野で突出したものになるかという絞込みを十分せずに、この分野が成長するからという理由でばっと入って行って、結局、自前主義を捨てきれずに世の中の進歩に遅れをとる。良いとなったらみんなで参加して消耗戦に入る。今の東京農業大学の話を聞いて、このパターンを大学にも感じた。部分最適論でいくと必ず最後はそうになってしまうので、やはり全体最適論の部分がどこかにないと、みんなで同じことをやり始めたらまた10年後、20年後に同じ議論をしなければいけないのではないか。

(2) 最終報告に向けた論点の検討について

○ 事務局より、資料6、資料7、資料8及び参考資料に基づき説明があった。

○ この説明に対し、以下のような発言があった。

(座長) 私は見える化を徹底しようと散々事務局に言ってきたが、東京23区の抑制の話にしても、23区の定員を増やさずに据え置いたとしても各地方は毎年1%、15年間で15%定員削減する必要があるということがデータで分かったので、こうして見える化したものをベースに大きな視点から議論をしたい。また、その前に専門職学部、学科についてはこれまで何回か委員から意見があり、先生方が本当に常にアップデートされていくのかという心配もあるし、その点は一体どうなるのか。専門職学科の検討状況について、まず文部科学省から話を聞いた後で意見交換に入りたいと思う。

○ 文部科学省より、資料9に基づき説明があった。

(座長) それでは、ここから意見交換に入りたいと思うが、有識者を前に大変恐縮なのだが、自分の所見をお話したい。本会議が私にとって非常に関心の高いテーマであるため委員をお受けしたのだが、かつて石川県でスタートした小松製作所が輸出に便利な太平洋岸に工場を移し、その後、日本はものづくりコストが高いというので海外に工場を作り外に逃げ出した。だが、私が社長になって、実際はそうではないのではないか、この国はいろいろな事業に手を出したり、間接コストが高いから負けたのであって、ものづくりコストで負けていないはずだということを検証し、この5年間は、日本にしか工場をつくらない。それならばコマツの発祥である石川への投資の方がよいと考え、いろいろ調べると、東京本社で30歳以上の女性の結婚率が50%で、子供の数が平均0.9人であるのに対して、石川の工場では結婚率が80%で子供が平均1.9人ということがわかり、この事実がこの国を物語っていると強く感じた。また、このままでは絶対にコマツが歩んできた道を国全体が歩むというふうにも思い、地方創生が必要だということを安倍政権が始まったときに提言し、その後も言い続けているわけだが、実はこの地方大学振興と若者の雇用創出の会議も何のためにやっているかといえば、私はデフレ脱却と少子化対応だと思っている。デフレの話が国民全体に伝わっていないのだが、私のデータでは、GDPを1990年のバブルの後の2015年までの25年を日独米で比較すると、実質GDPは、日本は1.25倍に伸びた。ドイツは1.43倍で、アメリカは1.83倍。一見、これだけデフレが続いているのに大体そんなものかと思わせるのだが、実は名目で言うと日本が1.11、ドイツ2.3、アメリカ3倍とかなりの開きがある。アメリカはGDPも名目で3倍になり、株式市場も3倍になっている。現実的には、税収は全部名目なので、ドイツとの実質GDPぐらいの差に日本の名目も伸びていたとしたら、名目では1.7か1.8倍に伸びていて、GDPは今ごろ800兆円、900兆円となり、計算すると税収がほぼ300兆、400兆円増えていたことになる。だからこの国の1,000兆を超える借金のうち、300兆、400兆分はデフレが原因で、この国はデフレにあらゆる問題が集約されていると私

は思っている。ではなぜデフレが起こったのかというと、何と云っても需要面は内需が頭打ちになってしまったことにある。東京一極集中で東京も投資機会がもうない。地方はどんどん疲弊する。その結果、日本は国際競争力を失う。海外からみれば、日本は余り需要も伸びないし、すでに国内企業同士が激しい競争をしているから投資をする魅力がない。供給面で言うと、どの業界もこれだと思ったらみんなが同じことをやる。自動車メーカー8社、建設メーカー5社、みんなで消耗戦を延々と続けてきたのだが、考えてみると、企業だけではなくて大学も同じ状況ではないかと気付いた。大学も総花主義化し、特色がなくなり、スクラップ・アンド・ビルドがうまくいかない。ではどうするのかというと、やはり日本の企業も大学も競争力に自信を取り戻すためには、各企業・各大学が選択と集中を徹底するしかない。強いものに集中したら必ず自信を取り戻せるのだが、企業というのは、とことん追い込まれるまでそれができない。大学も同じようになる可能性があり、地方からヒト・モノ・カネを集める東京ではだめで、東京がそれらを外国から集めるような国に日本がなるべきというのが大事な視点なのではないか。だから私は23区の定員の話に余り時間をとられるべきではなく、むしろ地方大学はどうやったら生きていけて、その地方で雇用が増やせるのかに議論を集中すべきだと思っている。

（委員）地方大学の振興については、まさに座長が今おっしゃったとおりだと思う。先ほど話題に出たが、先般の衆議院選挙の際の党首討論会で、安倍総理が議論の中で地方の産業に貢献する、キラリと光る地方大学の振興が大事なのだ、それをやろうと思っていると言っていたので、大変ありがたく思った。平成30年度予算の概算要求で、地方大学・地域産業創生交付金の創設を盛り込んでいただいたことは、大変ありがたいことであり、これはぜひ実現していただきたい。特に高率の財政支援制度である交付金を要求していただいたが、これは2年、3年ではとてもできない。5年、10年かかる話だと思うので、ぜひ法的根拠を持った交付金としていただきたいと思っている。先ほど座長は経済界ももっと努力すべきだというお話をされたが、若者雇用の創出についても本社一括採用されている企業は結構多いのだが、製造業や建設業などは本社で一括採用しても、実際には地方にある工場や営業所に相当多数の社員を配置しているケースが非常に多いので、そのような業種などを中心にもっと地方採用を増やしていただければどうか。あわせて地方拠点強化税制はかねてよりお願いしているが、支援対象施設の拡充や、対象区域の緩和に加えて、東京で育った学生や、東京の生活になじんだ学生を受け入れようとする、研究施設や生産施設だけではなく、社員寮や、女性の活躍の点から保育施設などの整備も大事なので、ぜひそういったものも税制の措置の対象にいただければと思う。

（委員）地方大学の振興を考えていく上で、優れた取り組みを行う地方大学にもっと光を当てると同時に、量的には短大、専門学校を入れると80%の進学率ということで、ほぼ上限に来ており、18歳人口が減っていく中で、思い切って大学の新陳代謝を行い、質をより上げていくこと。要は質の低い大学は退室させていくという考え方を一方で持つておかないと、全部が全部今の地方大学のままかということ、必ずしもそうは言えないのではないか。

一方で、魅力のある地方大学をもっと支えていくような視点が全体として必要ではないか。そのときに海外から色々と呼び込むと同時に、地方大学の場合には全国的に見た大学の適正配置や、余りにも就学機会が限られていたいわゆる進学の間格差や、国内的な格差を是正していくという視点も取り入れる必要があるのではないか。もう一点、コンソーシアムを組んで地元産業界と一緒にやっていくというのが非常に優れたことだろうと思うのだが、そのときに論点としても書いているが、高等専門学校や、東京圏の優れた大学の知見もうまく繋げることができるのであれば、そのコンソーシアムの中に入れて、コンソーシアムの実力を大いに上げていくことも必要ではないか。

（座長）皆さんに意見を聞きたいのは、東京の大学の存在価値として外国からの国際投資となるための大学を拡充するという部分と、社会人教育の部分が指摘されていると思うのだが、地方大学も社会人教育というのは地方の中核都市は必要になってくるか。

（委員）その観点で言うとむしろ地方は大事で、結局、雇用の軸が、どちらかというとサービス産業系の技能職的な仕事がメインになってしまう。地方は総合職的な仕事がないので、これだけ技術革新が進むと、介護の仕事も、今後おそらくロボティクスが入ってくると、当然仕事の内容は変わってくる。そのためにリカレントをやらないと、その生産性は上がっていかないので、中核都市にそういう機能がないと、一々そういう人たちが東京に学びに来るのかという現実的ではないので、むしろ逆に働きながら学ぶケースが多いと思う。そう考えると地方の中核都市がそういう機能を持っているということは、むしろ東京以上に重要ではないか。

（委員）地方における社会人養成だが、リカレント教育は非常に重要だと思う。私のところで併設している放送大学の学習センターでは大体1,000人の社会人が学んでいる。その他にうちの学生1,800人が受講したりしているが、それくらい大きい規模である。最近では、企業はお金を出せないで、授業料を払ったりできない。だから私のところは無料で社会人も受け入れているのだが、受け入れるかわりに今の学生に直接接して指導してください、それが授業料のかわりだということをやっているが、非常に評判がよくて、そういう受講生が増えてきている。学生も社会人と一緒になって勉強するので、非常に社会や将来のことがわかる。社会から来た人は、今の技術がどうなっているかというのがわかる。そういう意味で両方とも非常にプラスの効果が出ているので、是非とも必要なことだと思う。うちの場合は内容が工学で特化しているので全国規模の大学になっているが、地方だけでやっている大学でも地方の中で社会人養成が始まっており、それは非常に良いことだと思う。

（委員）地方大学が厳しくなるのは、どんどん地方の若者や子供が減ってくるという前提がある。冒頭にデフレ脱却と少子化の問題があったが、地方こそ少子化について真剣に考え、何とか克服しなければいけない。安倍総理も希望出生率1.8とおっしゃっているが、なかなか厳しい状況だと思う。東京はともかく、地方こそ子育てしやすい環境がたくさんあるので、そこを頑張るのが基本だろうと思う。冒頭に美作大学の話を聞いたときに非常に寂しいと思ったのは、津山市を中心とした圏域がどんどん出生率が下がっている。だから

よそに向いて行かなければいけない。もっと津山市を中心とした地域が頑張れということを出したい。そうした場合にその地域がどれほど少子化について真剣に考え、出生率を上げようとされているのか。首長のリーダーシップ、特に大学が立地している地方自治体の大学に対する存在価値、あるいはどうやって発展させていくかという市長の考えは、非常に大事だろうと思っており、それなくして地方大学は厳しいと思っている。

(委員) 前提として、座長のお考えには全面的に賛成である。地方大学の振興に関しては、地方の実情によって、生産力の低いところほど進学率も低いということがあり、そういう地域でこそ知的水準を向上させていく、あるいはリカレント教育を充実させていくことが必要なのだが、一方で大学にこだわらないというか、経済状態が余り十分でない4年間も学校に行かせられない現実もある。そうすると短大の役割というのは大きいとか、あるいは専門学校で手に技術を身につける、といったものを総合的に組み合わせる必要がある。また、リカレント教育についても我々は力を入れているが、これから伸ばさなければいけないのは、現に就業中の人たちのステップアップや、あるいは新しい分野のチャレンジだということになると、必ずしも学位取得の必要はないのではないだろうか。学位よりも中身だということになると大学の形をとって学位を取らせるための教育課程を設けるだけではなく、場合や地域によっては専門学校がその部分を担うことがあってもいいし、ノンディグリーのいろいろな教育課程を我々も地方に出て行ってやっているが、そういうものを有機的に結びつけながら、地方における就業力アップに取り組んでいければと思っている。

(座長) 今の件について企業の立場から言うと、意外とアジアの国々が高校卒では駐在資格を出さないというのがあるので、現場で働いていて、この人は将来、活躍してほしいなと思う人は、企業のニーズとしてどこかで勉強させてあげて、資格を取らせてあげたいというふうになる。以前に山口県の話をしたと思うが、山口県は工業高校が多く大学進学率は少ないが、優秀な人が製造業に入っている。その人たちのいわゆるリカレント教育、選抜教育、これに対応できるような学校が山口には要るのではないか。事務局も外国のそうした駐在資格要件のようなことも一度調べてみてほしい。

(委員) そもそもリカレント教育そのものは、地方の大学は皆やっていると思う。短期大学もやっている。エンロールメント・マネジメントからいくと、入学して教育課程で学習して、学習成果を身につけて社会に出て行って、専門職についていくわけで、実際に現在でも医療、福祉は伸びている。どこの地域でも就職率は上がっているということでいくと、そういう学校がたくさんあるので、私たちは卒業後もまた学校に帰ってきて、アップグレードしてもらうための教育はやっていかなければいけない。どの学校でもやっているわけで、まさにこれが必要であると考えている。

(委員) 全体の話なのだが、資料6については私も全くそのとおりだと思っており、今、委員の皆さんからあるように、方向性にそんなに異論はないと思う。一方で、実際に子供の数が減っているわけで、座長が言われたように選択と集中でやっていかないと、単にこ

の方向で膨張していくと悲劇的な状況になるので、そうするとどう新陳代謝を促すかというのが、地方において極めて深刻な問題ではないか。そのメカニズムをどこにビルトインするかということが大事である。文科省で取りまとめられた、法科大学院を減らす、交付金に傾斜をつける委員を2年ほどやらされたが、当然だがやはり減らすほうが非常に大変である。だが、あれでかなり法科大学院は減ったし、あれも典型的な専門職大学院だが、その過程でこの地域には残そうとかいうことは当然委員の中で考えるわけで、この後どのように地域の特殊性や地域に必要な機能を残すかに配慮しながら、総供給量を減らしていくかというメカニズムをつくっていくかが鍵だと思う。現状それが余りないので、ある意味、法科大学院でできたわけだから、より広いスコープでどうそれをやっていくかということで、そのような要素が入ってくると良いのではないか。

(委員) 地方の大学で社会人教育、リカレント教育が必要だというのは全くおっしゃっており、私どもの県でも富山大学も県立大学も、私立の富山国際大学でも、しっかりとやっている。ただ、従来、大学は学位との関係もあるのかもしれないが、教え方が単位との関係にこだわると少し分厚くなり過ぎる部分があるので、例えば、富山県では観光人材を育てようということで、とやま観光未来創造塾を県が自ら作って、学者にも入ってもらおうが民間の実務に秀でた人に入ってもらおうなどして、それから、とやま起業未来塾では、ものづくり等いろいろなことをやる人を育てているが、もう少し地方大学の受入体制も改善して、大学の改革とあわせてやっていくとおもしろいと思う。例えば、富山県では、大学コンソーシアムをつくって、各大学の垣根を越えて、学部等の学生にも教えるが、社会人向けの柔軟な教育をするということも始めていて、こういったところも支援対象にしてもらえればと思う。同時に、大学は700も800もあり、どれもこれも同じように支援するというのは国の財政として無理だと思うので、先ほどもお話に出たように、その地方で強みのある、特色がある、これだというものを地方側も責任を持って選んで、そしてそれを国に評価してもらってやっていくということではないか。

(座長) わかりやすいアプローチとして、例えば今、電気自動車の話がある。日本に自動車メーカーは8社あって、みんなそれぞれ考えていると思うのだが、電機メーカーで言えば韓国は2社ぐらいで、要するに1社、2社で集中してやるのと、8社がみんな同じようなことをやるのを考えたら、国全体として考えると、これは絶対に国際競争で負けるというか採算に合わない。かつてやるのがたくさんあったときは、みんなそれぞれ違うことをやることで切磋琢磨できたが、今は消耗戦になっている。だから大学もそうならないようにしないといけないが、大学の場合は基礎教育があり、どんな職種に行く場合も、基礎の教養は要するという部分があるので難しいのだが、長岡大学に質問したように、5つが一緒になるのなら間接業務ぐらいコスト削減できないのかなと思う。大学の一番大事なものは先生方であって、先生方の待遇を上げるためにはほかのコストをできる限り削減するしかない。日本の企業も圧倒的にそれで苦しんでいて、例えばみんな自前のITの仕組みを各社がつくり上げて、細かいところまで全部コストをかけてカスタマイズし、それでみんなが

同じことをやるものだから、国全体では物すごく膨大なコスト負担になっている。大学もそういう視点からのコスト削減、合理化がないと、先生方の待遇向上や専門性のローテーションはできないのではないかと。

(委員) どう実現するかが重要である。また、先ほど法科大学院の話で2年間必死に働いてやっと実現できたという話を伺って、実現の困難さをあらためて実感した。今日はスクラップ・アンド・ビルドの取り組み実例を伺ったが、このようないわばビッグプロジェクトを推進するための体制をどう築き支援するかが肝要だと感じた。実際には教職員が中心となり、場合によっては大きな痛みも伴う改革プランを自ら考え実行することになる。その困難な課題に対して情熱をもってやり遂げるための体制が構築されなければ実現していかないのではないかと。地方大学の改革も同様ではないか。地方創生推進の中に「プロフェッショナル人材」のキーワードが度々出てきているが、例えば大学改革のプロフェッショナル人材の枠を別途設けて、地方大学改革を推進する人材をかなり意図的に地方に供給するようなことをやっていくというのものもあるかも知れない。いくら「やるべき」とわかっているとしても、実際に手を動かしたり汗をかいたりという人が充実しない限り実現していかないのではないかとという危機感を新たにされた。

(委員) 坂根座長のおっしゃった、企業と大学が同じようなことをやっているということについて私も全くそう思うのだが、大学には国立大学、公立大学、私立大学とあるが、一番改革が必要なのは国立大学だと思う。戦後、駅弁大学と言われるぐらい国立が一気に増えて、それが東大をまねして同じようなことをやってきたのがずっと続いている。最近、3つの方針が出て、それぞれ改革することになっており、私も国立大学の経営協議会の委員をやっているが、話を聞いていても全然進まない。そういう意味では、それぞれの地域にどういう国立大学を置く必要があるのかということから始めないと、改革は進まないのではないかと。公立も、今、公立ブームだが、地方交付税に特別枠がなくなったときに、その公立は成り立つのかということ。それが成り立つなら自力でやっていいのだが、恐らく公立大学は成り立たなくなり、そのときにどうするかということだと思う。私立の場合は数が多く、今は経常費の9.9%ぐらい補助をもらっているが、これがゼロになったときに自然淘汰されてしまう。ほっておいても私学は生きる場所は生きる、死ぬところは死ぬという、これは自由設立で自由に廃止していいわけなので、重要なのはそこにいる学生たちをどう保護していくかということだけで、そんなに私は問題視していない。それよりも国立大学のあり方をしっかりと地域ごとに見直したほうが、全体のバランスがとれてくる。その中で私学も生きる道が出てくる。今のように私学でできるような分野まで国立大学が国費を使って学部、学科を増設すると、国立の場合は設置審査がかからないので、国が認めればそれでできてしまうので、そういう点ではしっかりとその辺を見ていく必要があるのではないかと。

(委員) 専門職学部、学科を新しく設置されるわけだが、これは政府の教育再生実行会議で指示があって専門職大学をつくるということになり、私も平成26年から設置の仕組みづ

くりはずっとかかわってきてやっところまで来ているのだが、できたところで東京23区にはだめということになると、専門職大学の国際通用性がなくなってしまう。そうすると2流、3流の大学ができるのではないかという国民の懸念が生まれてくるので、そういうことがないように、国際通用性のあるしっかりした大学にするためには、余り制限も加えずやっていただきたい。

(座長) 専門職大学については、まだどうやったらうまくいって、先生がうまくできるのかということが、やってみないと分からない。だが、必ず必要だという部分はあるので、私はしばらくの間、例外的に扱っていくべきではないかと思う。

(委員) 私も黒田先生と一緒にやっていて、この資料9はそのときの資料をベースにつくってくれているのだが、3ページ目のおりの大学がもしできたとする、現状の既存の大学の教員の7~8割は使えない。ということは、仮に現状の転換をすると7~8割の人が失業する。この問題は、本音の議論で言ってしまうと、現行の大学教員の失業問題をはらんでいる。ということは、全く本当に新しいものにしようとする、逆に失業するぐらいアントレプレナールなチャレンジにしなければいけないと思っているので、今の総定員枠の中でこの議論をすると、逆に変な議論になってしまうのを恐れている。そういう意味では私も座長の意見と同じなのだが、一方で、今度は逆に専門職大学の認可を緩めると、質の低い、学生が集まらなかった大学の微妙な転向や実態を変えずに看板だけ書きかえるという傾向が出てくる。専門学校もピンキリで、学位を安く売るための仕組みになってしまうと危険なので、慎重に質の高いもので、ファッションだったらファッションの東大を、整備だったら整備の東大を、情報だったら情報の東大をつくるつもりでやっていくのが大事だと思うので、私も別枠の議論をしたほうがいいと思う。ただし、別枠にするかわりに本当に精選されたものをつくるという前提で進めていってもらえると良いのではないか。

(座長) 私も最初の1校目を認める時の質が大事だと思う。そこでいいかげんなものをつくってしまうと、あっちもできているのだからということになるので、専門職大学というのはこういうレベルで、こんなものを期待され、どういう先生方を集めてやっているんだというところまで、しっかりやるのが大事ではないか。

(委員) 今の皆さん方の意見について、私はそのとおりでいいと思う。また、先ほど資料9で、専門職大学というよりは専門職の学科のお話があったが、専門職大学についてはこれからでき上がるものについて、本当に1校目をきちんとやっていく必要があると思うが、学科については全体の中でスクラップ・アンド・ビルドなど、大学とは別のやり方を考えないと、どんどん新しいもので膨張していくので、このあたりは慎重に考えていく必要があるのではないかと思う。

(委員) 専門職大学については、座長のお考えに賛成なのだが、今、私立の専修学校の生徒数は、東京で既に23%ぐらいを占めており、お話のように安易な形でみんな専門職大学に入っていくと、新たな一極集中になってしまうので、おっしゃるように、まず最初はき

ちんとした、例えば、まさに「ファッションの東大」と言えるようなものにある程度限定して、かつ、一定期間を過ぎたら23区の抑制をするというふうにするべきではないか。

(委員) 基本的には、私立大学は自身の存立に関わるので自主的に改革努力をしているが、何をやってもだめな私立大学はほっておいても潰れるので、特別の必要もないのにそれを無理やり生かすことも妥当でないし、新しい制度を作ってまで無理やり潰すことも必要ないと思う。ただ、こういう形の定員規制制度をつくっていかうとすると、例外措置の候補としていろいろなものが挙がってくるが、形式基準でいくと専門職大学ならみんないい専門職大学なのかというような議論が必ず出てくる。それと同じで、社会人もそうだが、留学生向けと名乗りさえすればどんな留学生でも受け入れる学校がどんどん膨張できるというのもおかしい。他方で、本当に定員増が必要なものが新しく出てくるかもしれない。そういう意味では、第三者機関による実質審査の制度を設けて、形式基準でさらなる例外を付け加えることを考えるよりも、全体をもう少し実質的に見て必要なものと必要でないものを判断していくような仕組みを導入するほうが妥当なのではないか。

(座長) いずれにしても少子化のトレンドはしばらく変えようがないし、そうするとこれから新しくつくるものは、本当によく吟味されて、これはやむを得ないなとか、これは前向きだなというふうに厳選されない限り、地方も含めてスクラップ・アンド・ビルドをどうやってやるのかという議論に持っていけないと対応が間に合わない。

(梶山大臣) 地方大学の振興については、全体最適を考えながらも、地域の関係者の共通認識が地方大学を中心にあるかどうかということも重要である。また、その地域の若者の雇用、さらにはデフレの脱却と少子化対応という大きな目的があるということも認識してもらう必要があるということと、可能であれば、県を越えた広域でどういった産業に取り組めるのかという視点も必要だと思っている。いくつかの県に関しては照準が定まったところもあると思うが、他はまだ地方大学の振興という言葉だけで、照準が定まっていないこともあるのではないか。例えば岡山であればCLTをどう使っていくか、今後の建築のあり方、そして資源の活用の仕方も含めて、議論が必要なのではないか。

○ 事務局より、資料11に基づき説明があった。

3. 閉会